



本調査は、各学校における教育課程の編成・実施状況を把握し、学習指導要領の改訂を含めた今後の教育課程に関する政策の改善・充実の参考とすることを目的に、全国の公立小・中学校等を対象として実施されたものです。

調査の結果、標準授業時数を大幅に超える年間 1,086 時間以上の教育課程を編成する学校の割合が、大きく減少していることが明らかになりました。

具体的には、小学校 5 年生では 17.7% から 1.8% へ、中学校 2 年生では 15.2% から 2.5% へと大幅に低下しています。

一方で、標準授業時数を上回る教育課程を編成している学校の多くが、その上積み分について具体的な活用を想定していることも、今回の調査で示されました。

その理由として、学習指導要領の指導事項を確実に履行するためや、指導内容の定着・充実を図るため、さらには学級閉鎖など不測の事態に備えるためといった回答が挙げられており、子供たちの学びを保障しようとする現場の判断がうかがえます。

これに対し文部科学省は、学級閉鎖への備えについては、不測の事態で標準時数を下回っても、法令違反にはならないとし、過度な保険としての上乗せを見直すよう求めています。

また、これまで基準が示されていなかった小学校 1～3 年生についても、今回新たに標準を大幅に上回るとされる目安が示され、実態が公表されました。

その結果、該当する学校の割合は、小学 1 年生が 2.7%、2 年生が 0.8%、3 年生が 4.3% となっています。

今後は、低・中学年においても、指導体制に見合った教育課程編成に向けた点検・見直しが進められるとしています。

さらに、教員の負担軽減に関わる週当たりの授業時数にも変化が見られ、週 28 コマ以下で設定する学校の割合が増加しました。

限られた授業時数の中で学びの質を高めるためには、ICT の効果的な活用や、柔軟な時間割編成といった取り組みなどが、

有効な手段の一つとして期待されています。

▼「2025年（令和7年度）公立小・中学校等における教育課程の編成・実施状況調査」

[https://www.mext.go.jp/content/20260126-mxt\\_kyoiku01-000046875\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20260126-mxt_kyoiku01-000046875_2.pdf)

◇◆ トピックス（2） .....

JAPET&CEC「2025年度 教育DX推進フォーラム」が3月に開催

.....◆◇

「2025年度 教育DX推進フォーラム」が  
3月6日、7日に開催されます。

今年のテーマは「教育DXによる自分らしい学びの実現  
～次期学習指導要領の方向性を考える～」です。

教育の「質」を高めるためのDXを探求するため、  
Next GIGAに向けた環境整備はもちろん、  
個に応じた指導を支える教育データの利活用や生成AI、  
そして先生方が子供たちと向き合う時間を創出するための校務DXなど、  
現場の願いに応えるプログラムが用意されています。

6日には、文部科学省 初等中等教育局の武藤 久慶 氏による  
基調講演「学習指導要領改訂の最新動向と教育DX」などが行われます。

7日には、JAPET&CEC 会長の山西 潤一氏をはじめとした、  
有識者4名によるパネルディスカッション「教育DXによる自分らしい学びの実現  
～次期学習指導要領の方向性を考える～」  
などが予定されています。

詳細・申込フォームは下記よりご確認ください。  
今後の教育DXの方向性と具体策を考える機会として、ぜひご参加ください。

<開催概要>

主 催：一般社団法人 日本教育情報化振興会（JAPET&CEC）

日 程：2026年3月6日（木）9:45～17:30（開場 9:45）

教育ICT製品展示 9:45～17:30

2026年3月7日（金）9:45～17:30（開場 9:45）

教育ICT製品展示 9:45～17:30

会 場：国立オリンピック記念青少年総合センター 国際交流棟  
（東京都渋谷区代々木神園町3-1）

参加費：無料

▼2025年度 教育DX推進フォーラム

<https://www.japet.or.jp/com-edu-forum/2025/>

■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■  
□【2】情報セキュリティ事故ニュース ～ささいなミスが事故を招く～  
■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■

★☆ 情報セキュリティ事故の発生状況（2026年2月9日調査）

- ☆★ (1) 誤配布：3件 (2) 誤送信：3件
- (3) 誤公開：2件 (4) 誤廃棄：1件 (5) 不正アクセス：1件

☆★ >> <https://school-security.jp/leak/>

2026年1月は、合計10件の事故が発生しました。  
情報セキュリティ事故の内訳と概要（都道府県名、公表日、組織区分、漏えい経路・媒体、個人情報数）は以下の通りです。

(1) 誤配布

- 愛知県 2026年1月14日 市立小学校 書類 1件
- 大阪府 2026年1月30日 府立高等学校 書類 1件
- 大阪府 2026年1月30日 府立高等学校 書類 31件

(2) 誤送信

- 東京都 2026年1月21日 区立中学校 不明
- 北海道 2026年1月25日 市立高等学校 写真 38件
- 埼玉県 2026年1月28日 市立高等学校 電子メール 396件

(3) 誤公開

- 兵庫県 2026年1月16日 市立高等学校 インターネットサービス・アプリ 87件
- 富山県 2026年1月19日 県立大学 インターネットサービス・アプリ 1,014件

(4) 誤廃棄

- 東京都 2026年1月13日 区立保育園・保育所 書類 31件

(5) 不正アクセス

- 宮崎県 2026年1月27日 私立中学・高等学校 インターネットサービス・アプリ 約10,000件

※以下の参考サイトをもとに、学校、公的教育機関、関連組織で発生した情報セキュリティ事故の内訳と概要を掲載しています。事故の詳細は、上記に記載されている項目を検索するなどして、

ご確認をお願いいたします。

参考サイト：

名古屋市公式ウェブサイト／大阪府ホームページ／大阪市ホームページ／大阪府ホームページ／

Yahoo!ニュース／神戸新聞 NEXT／ニュースサイト「毎日新聞」など

■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■

□【3】 学校 ICT・セキュリティコラム

■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■

---

### ◆ ハーバードの実験に学ぶ AI 時代のケースメソッド教育 ◆

玉川大学教授 鎌田 伸尚

---

生成 AI の普及により、教育現場でも AI 活用への関心が急速に高まっている。

一方で、「AI が考えてしまうのではないか」

「学生が考えなくなるのではないか」「学びの質は保てるのか」など

不安の声も聞かれる。

こうした問いに対し、示唆に富む取り組みが、

ハーバード・ビジネス・スクール (HBS) と OpenAI による共同実験 (研究) である。

この研究は、HBS の関連事業であるハーバード・ビジネス・インパクト・エデュケーション (旧ハーバード・ビジネス・プレス、Harvard Business Press) が、

AI ケース研究所 (HBP AI Case Lab) として運営している。

この取り組みを理解するうえで欠かせないのが、

ハーバード・ビジネス・スクールが長年実践してきた

ケースメソッドという教育手法である。

ケースメソッドとは、

実際に起きた、あるいは起こり得る現実の事例を教材として提示し、

学習者が当事者 (主に経営層) の立場に立って状況を分析し、

意思決定を行う学習方法である。

正解を教えるのではなく、「何が課題なのか」「どのような選択肢があり得るのか」

「なぜそう判断するのか」について、

経営者の視点から議論を深めていく点に特徴がある。

ケースメソッドで用いられる教材には厳密な定型があるわけではないが、

主に次の構成となる。

- 1) 意思決定者が置かれた状況や背景を描写するナラティブ (ケース本文)、
- 2) 売上推移や市場構造などを示す数値データや図表、
- 3) 業界環境や競争状況を補足する参考資料や付録資料、
- 4) 授業での議論を導くための設問 (ディスカッション・クエスチョン)。

さらに、5) 教員向けとして授業設計や議論の流れを整理したティーチングノートが用意される。

ケースメソッドは、これら複数の教材が一体となって成立している教育手法である。

HBP AI Case Lab は、このケースメソッドによる教育を前提としつつ、

その教材作成プロセスの一部に AI の力を取り入れる実験的な取り組みである。

具体的には、ケース教材で用いられるナラティブ等を

AI の協力を得ながら作成し、その精度や教育的有効性を教員が検証していく。

私自身も 2025 年 3 月からこの研究に参加し、実際のプロセスを体験してきた。

従来、ケースメソッドで用いられるナラティブ（ケース本文）の作成には、

関係者へのインタビュー、資料収集、事実確認、表現の調整など、

多大な時間と労力が必要とされてきた。

実際、一本のケースを完成させるまでに、

教員や編集者らが半年から一年近く関わることも決して珍しくない。

HBP AI Case Lab では、こうした負担の大きい工程の初期段階を AI が支援することで、教材開発の在り方そのものを見直そうとしている。

そこで強く印象に残ったのは、

AI が「考える主体」になることは一切想定されていないという点である。

AI は結論を出す存在ではなく、

教材作成を支援する補助的な存在として位置づけられていた。

最終的に、そのケースが議論を生み、

学習者の思考を深めるものになっているかを判断するのは、

常に人間である教員である。

この視点は、AI 活用を個々の教員の裁量に委ねるのではなく、

校内研修や教育委員会レベルでの制度設計として、

授業設計力を高める仕組みをどう整えるかという課題にもつながっている。

AI を活用することで教材作成の効率は高まる。

しかしその分、教員には「どの問いを立て、どこで何を考えさせるか」という、より高度な授業設計力が求められる。

HBP AI Case Lab の取り組みは、AI が教員を代替する存在ではなく、

教員の専門性をむしろ際立たせる存在になり得ることを示している。

この実験は、AI と教員とが自立的に協働する関係の

可能性を示唆するものだと言えるだろう。

#### ◆ 執筆者プロフィール ◆

鎌田 伸尚

玉川大学教授。専門は国際経営学およびマーケティング／ブランディング。

ケースメソッドによる教育と、生成 AI を活用した教材開発・授業設計の実践と研究に取り組む。

2025 年より HBP AI Case Lab に参加。

近著に『半径 50 メートルのマーケティング—6000 件をコンサルした男が語る経営の真実』。

▽ 学校 ICT に精通した先生方の書き下ろしコラム

>> <https://school-security.jp/column/>

---

<事務局>

一般社団法人 AI イノベーション&次世代教育ネットワーク (AISEN)

〒105-0013 東京都港区浜松町 1-30-5 浜松町スクエア 2 階 (株式会社 JMC 内)

<https://school-security.jp/>

---

▽ 「教育の情報化や学校情報セキュリティ対策」にご興味をお持ちの方が  
いらっしゃいましたら、本メールマガジンをご紹介ください。

メルマガ登録フォーム：<https://fs220.xbit.jp/y592/form2/>

▽ 個人情報の取り扱いは下記リンクをご参照ください。

<https://school-security.jp/privacy/>

▽ お問い合わせ・配信停止・メールアドレスの変更は、  
下記フォームよりご連絡ください。

<https://fs220.xbit.jp/y592/form3/>